

I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

⑥環境・エネルギー産業の更なる振興

⇒低炭素で安定したエネルギーを地域に供給することを目指し、風力発電・高効率火力発電の立地や地域エネルギー会社によるエネルギーマネジメントを推進

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I = 重要業績評価指標		
		H27	H28	
次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進）	一般海域も活用した洋上風力・LNG といった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素で安定したエネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：2,500人 (H31年度までに)	H27	26人
			H28	累計767人
		新規立地数： 1件(H26年度) ⇒ 16件(H31年度)	H27	5件
			H28	累計9件
		経済波及効果：8,900億円 (H31年度まで)	H27	24億円
			H28	累計586億円
		エネルギーコスト低減率： 20%(H31年度まで)	H27	0%
			H28	調査中

⇒先端的水素社会の実現に向け、水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給を推進

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I = 重要業績評価指標		
		H27	H28	
先端的水素社会づくり	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、副生水素等の利用最大化とまちなか水素利用を推進する。	市内商用水素ステーション数： 1か所(H26年度) ⇒ 5か所(H31年度)	H27	2か所
			H28	累計2か所
		市内のFCV普及台数： 2台(H26年度) ⇒ 300台(H31年度)	H27	10台
			H28	累計22台
		FCV普及によるCO2削減効果：年間354t (H31年度までの削減量)	H27	11t
			H28	26t

①新社会(スマートシティ)創造によるアジア規模の都市展開

(i)アジアの成長力を取り込み、共に成長する「都市まるごと」輸出

⇒環境、水などアジア諸都市のニーズが高い分野のハード・ソフトの都市インフラをパッケージでまるごと輸出

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I 実績	
都市インフラ輸出のための包括的なプロジェクトマネジメントの推進	相手都市のニーズが高い廃棄物、水、エネルギー、公害対策等の分野において、技術・政策・制度などのソフト・ハードのインフラをパッケージにした「都市まるごと」をオーダーメイドで輸出するための包括的なプロジェクトマネジメントにより、都市レベルで事業化まで一貫して支援する総合体制を構築する。	投資金額：500 億円 雇用創出数：100 人 (いずれも H31 年度まで)	H27	投資金額 19 億 雇用創出数 18 人
			H28	累計投資金額 88 億 累計雇用創出数 28 人
北九州モデルを活用した都市インフラビジネスの基盤強化	公害克服から環境都市に至る北九州市の経験とノウハウを方法論的に取りまとめた北九州モデルの拡大・充実を図りつつ、都市インフラビジネスの基盤を強化し、国内外の関係機関や民間企業との連携によるアジア輸出拠点化を目指す。	雇用創出数：100 人 (H31 年度まで)	H27	18 人
			H28	累計 28 人

(ii)アジアからの人材受入育成拠点の形成による1万人の人材の呼び込み

⇒インフラ輸出促進のための環境・水処理施設等のO J T (※)受入体制の整備

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I 実績	
都市インフラ輸出促進のための受入体制、人材育成の整備	環境・水処理施設等の O J T 受入体制の整備、視察研修のパッケージ提供、アジア企業に対するエコタウンなどの実証研究の場の開放、関係機関との連携等による人材受入・育成体制の強化等を行う。	視察等受入人数： 6,249 人 (H26 年度) ⇒ 10,000 人 (H31 年度)	H27	6,763 人
			H28	6,239 人

※ O J T：職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し具体的な仕事を与えて、その仕事を通して、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成すること。

⇒スマートシティ構築に向けた最先端の社会実証・実装

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標		K P I 実績	
次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進） 【再掲】	一般海域も活用した洋上風力・LNG といった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素で安定した・エネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：2,500 人 (H31 年度までに)	H27	26 人	
			H28	累計 767 人	
		新規立地数： 1 件 (H26 年度) ⇒ 16 件 (H31 年度)	H27	5 件	
			H28	累計 9 件	
		経済波及効果：8,900 億円 (H31 年度まで)	H27	24 億円	
			H28	累計 586 億円	
	エネルギーコスト低減率： 20% (H31 年度まで)	H27	0%		
		H28	調査中		
先端的水素社会づくり【再掲】	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、副生水素等の利用最大化とまちなか水素利用を推進する。	市内商用水素ステーション数： 1 箇所 (H26 年度) ⇒ 5 箇所 (H31 年度)	H27	2 箇所	
			H28	累計 2 箇所	
		市内の FCV 普及台数： 2 台 (H26 年度) ⇒ 300 台 (H31 年度)	H27	10 台	
			H28	累計 22 台	
	FCV 普及による CO2 削減効果：年間 354 t (H31 年度までの削減量)	H27	11t		
		H28	26t		
スマートコミュニティ関連産業の創出	「まち」のビッグデータを活用したサービスビジネスの醸成を図る。	通信事業者のビジネス実施：1 件	H27	—	
			H28	0 件（事業内容の検討等実施）	
		ビッグデータ分析加工サービスの立地：3 件 (H31 年度まで)	H27	—	
			H28	0 件（事業内容の検討等実施）	
次世代資源国際循環・リサイクル拠点形成	リサイクルの高度化を推進するとともに、国内外で新たな事業展開を図り、環境産業における雇用創出とアジア地域での循環型社会構築を実現する。	雇用創出： 80 人 (H31 年度まで)	H27	38 人	
			H28	累計 45 人	
		新事業展開数： 10 件 (H31 年度まで)	H27	3 件	
			H28	累計 6 件	

災害にも強い 広域的・効率的な廃棄物処理システムの確立	広域的なごみ処理体制の維持・強化と大規模災害にも対応した安定・効率的な処理施設の整備、コミュニティ・ライフスタイルに対応したごみ収集体制の整備、地域エネルギー拠点との連携により、「環境未来都市」、「連携中枢都市圏」の形成に寄与する。	北九州市循環型社会形成推進基本計画改定（H28 年度）	H27	改定作業
			H28	改定済
		新日明工場建設事業進捗：25%（H31 年度） （H32 年度以降も継続）	H27	9%
			H28	14%
公害完全克服に向けた更なる環境改善への取り組み	PM2.5 やオキシダント等の汚染物質を削減し、北九州方式を完成させ、安全安心の住みやすいまちづくりを実現するとともに、中国諸都市の連携により大気環境改善のための人材育成を行う。	環境改善を実施した事業所数：15 件（H31 年度まで）	H27	1 件
			H28	累計 3 件
		国際協力での指導件数：30 件（H31 年度まで）	H27	4 件
			H28	累計 11 件
		専門家の派遣：24 人（H26 年度）⇒120 人（H30 年度まで）	H27	100 人
			H28	累計 205 人
海外研修員の受入：36 人（H26 年度）⇒180 人（H30 年度まで）	H27	66 人		
	H28	累計 119 人		
環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）	都市課題である気候変動適応対策等を率先して推進し、異常気象等の環境変化に強い都市づくりを進める。これにより、「災害リスクが低い都市」「事業継続性の高い都市」である本市の強みをさらに増強する。	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画策定（H28 年度）	H27	策定作業
			H28	策定済
		「気候変動への適応策」に関する全庁的な会議の開催回数：年 1 回	H27	H28. 12 追加項目のため回答なし
			H28	0 回
		「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」についての出前講演等の参加者数：累計 3,000 人（H31 年度）	H27	H28. 12 追加項目のため回答なし
			H28	774 人
環境教育・ESD のアジア展開	公害克服の経験をもとに、最先端の取組を進める本市の環境教育の手法をアジアに普及するとともに、「ESD」を通じて持続可能な人づくり・場づくりを進める。	子ども用環境学習教材におけるニーズ調査等の海外出張回数（他業務と兼務）82 回（H26 年度）⇒100 回（H31 年度）	H27	86 回
			H28	93 回
自然環境体感ツアー	市民に対して、自然との共生への取組に向けた理解を促進するとともにツアー発着・経由地へのにぎわい創出等を図る。	ツアー参加人数：500 人（H31 年度まで）	H27	73 人
			H28	累計 163 人

⇒エネルギー等の成長分野において、地域課題をいち早く克服するための産官学
の連携体制構築

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）		K P I 実績	
		※K P I = 重要業績評価指標			
次世代産業ク ラスタ（エ コシステム） の構築	市が強みを持つエネルギー・ロボ ット等の成長分野において、地 域課題をいち早く克服し、ア ジアのチャレンジ・イノベーシ ョン拠点化と都市まるごと輸 出を強力に展開するため、産官 学金の連携体制を構築するも の。	・ 1 兆円規模の産業集積	H27	906 億円	
			H28	累計 1, 537 億円 一部調査中	
		・ 4, 000 人の雇用創出	H27	270 人	
			H28	累計 1, 154 人	
		・ 年間 1 万人のアジア人材 受入	H27	6, 764 人	
			H28	6, 239 人	

IV時代に合った魅力的な都市をつくる

⑤福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化

⇒連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業の実施による「北九州都市圏域」を形成する近隣 16 市町と連携、圏域の包括的な魅力向上

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標		K P I 実績	
環境ミュージアム展示改修事業（地方創生推進）	環境ミュージアムの展示施設等を改修することにより、世界遺産等との回遊性を高め、にぎわいを創出するとともに、多くの市民等から愛される魅力的な環境ミュージアムを目指す。	環境ミュージアム利用者数： 13.1 万人 (H27 年度) ⇒ 14 万人 (H31 年度)	H27	131,092 人	
			H28	131,690 人	

⑧シビックプライド(北九州市への愛着・自信・誇りなど)の醸成

⇒持続可能なより良いまちを目指して、多様な主体が協働し、資源を活かした地域課題解決できる人を育む ESD の普及促進

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標		K P I 実績	
ESD 活動支援事業	「世界の環境首都」を目指す本市において、その基盤となる持続可能な社会づくりを担う人づくりを進めるため、国連など世界規模で進められている ESD を推進する。	ESD の認知度 5.5% (H25 年度) ⇒ 12.0% (H31 年度)	H27	5.5%	
			H28	5.9%	